

コード	304010801
記入日	H21.6.5

事務事業途中評価表

作成年度	平成 21 年度
------	----------

課コード	112
課名	こども課
課長名	前田 喜代美
担当者	尾上 富幸

評価対象事業名称	保育所運営事業	事業種類	単年度繰返事業
		事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	3
施策コード	304	施策名称	ふれあい、支えあい、助けあい、みんなで育てよう未来の宝	項コード	2
基本事業コード	30401	基本事業名称	地域における子育ての支援	目コード	3
事務事業コード	3040108	事務事業名称	保育所管理費	細目コード	
関連計画	次世代育成支援行動計画		法令・条例規則等	新上五島町立保育所条例	

計画 (PLAN)		※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。						
対象: 誰、何を対象にしているのか			対象指標: 対象の大きさを表す指標					
(対象1) 保育所利用者			(対象指標1) 入所児童数 168人					
(対象2)			(対象指標2)					
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入			活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)					
(全体)		(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****		若松地区: 若松保育所・宿ノ浦保育所 上五島地区: 青方保育所・奈摩保育所 有川地区: 有川保育所 開所日数: 294日	***	***	***	開所日数÷開所すべき日数	***	
			開所日数	294日	100%		平成20年度	
			①	(達成率分析) 保育所を計画どおり294日開所し、保育事業を実施している				
			②					
目的: 何をしたいのか			成果指標: 目的の達成度を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)					
就労その他の事由により、乳幼児の保育ができない親のニーズに応え、乳幼児の健全な育成を目的として運営している。			(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
			***	***	***	入所児童数÷入所希望児童数	***	
			入所児童数	168人	100%		平成20年度	
			①	(達成率分析) 入所希望する児童全てを受け入れた				
			②					

実施 (DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。											
	単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 日	1176	1176	882	294	294					
	②										
成果指標	① 人	686	686	518	168	168					
	②										
総事業費C (A+B)		千円	912,603	912,603	674,529	238,074	238,074				
直接事業費 A		千円	170,603	170,603	128,529	42,074	42,074				
人件費 B		千円	742,000	742,000	546,000	196,000	196,000				
内訳	従事職員数	人	106.0	106.0	78.0	28.0	28.0				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円	16,200	16,200	16,200						
	その他	千円	141,664	141,664	106,709	34,955	34,955				
一般財源		千円	754,739	754,739	551,620	203,119	203,119				

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	児童福祉法に基づき町が行う事業である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	児童福祉法に基づき町が行う事業である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	児童福祉法に基づき町が行う事業である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	保育事業を必要とするニーズに対応している。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	保育事業を必要とする保護者のニーズに対応していく。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	児童福祉法に基づき町が行う事業であるので考えられない。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由	現状では考えられない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	● できる ● できない	理由	21年度から賄材料費の予算単価を減額する。 (3歳未満児 年間96,000円 → 年間90,000円) (3歳以上児 年間60,000円 → 年間54,000円)
	人件費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	児童福祉(保育所)施設最低基準の職員数を配置としているので、出来ない。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由	保育料の見直し(検討)は定期的に行っている。 平成17年度に保育料の統一を行った。 平成20年度に次世代育成推進協議会で保育料の見直しの検討を行った。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	児童福祉法に基づき町が行う事業である。
		有効性	児童福祉法に基づき町が行う事業である。
		効率性	児童福祉(保育所)施設最低基準により実施している。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
		有効性	保護者の保育ニーズに応えられるよう保育環境を整備し、受け入れに支障がないよう管理・運営に努めること。
		効率性	保育料の見直しは適宜行い、公平・公正な費用徴収に努めること

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。